



栃木県公報

令和 8 (2026) 年
7 月 24 日 (金)
第 724 号

目 次

告 示

○令和 8 (2026) 年度自衛官の募集期間等..... 547

公 告

○公の施設に係る指定管理者の募集..... 548

○都市計画の構想に関する公聴会の開催..... 548

調 達 等 公 告

○入札公告 (特定調達公告) 549

○同..... 551

○同..... 554

告 示

栃木県告示第 397 号

自衛隊法施行令 (昭和 29 年政令第 179 号) 第 114 条、第 117 条第 1 項及び第 118 条の規定に基づき、自衛官の募集期間、試験期日並びに試験場の名称及び位置を次のとおり告示する。

令和 8 (2026) 年 7 月 24 日

栃木県知事 福 田 富 一

募 集 種 目 等	募 集 期 間	試 験 期 日	試 験 場 の 名 称	試 験 場 の 位 置
任期制自衛官 (陸・海・空) (男子・女子)	令和 8 (2026) 年 7 月 31 日 (金) から同年 9 月 3 日 (木) まで	1 学科試験、適性検査及び作文 (We b 試験方式) 令和 8 (2026) 年 9 月 18 日 (金) 及び同月 19 日 (土) (任意の 1 日)	(志願者に別途通知)	(志願者に別途通知)
		2 口述試験及び身体検査 令和 8 (2026) 年 10 月 3 日 (土) 及び同月 4 日 (日) (指定の 1 日)	陸上自衛隊 北宇都宮駐屯地	宇都宮市上横田町 1360 番地 (変更がある場合は、志願者に別途通知)
		令和 8 (2026) 年 10 月 10 日 (土) 及び同月 11 日 (日) (指定の 1 日)	陸上自衛隊 宇都宮駐屯地	宇都宮市茂原 1 丁目 5 番 45 号 (変更がある場合は、志願者に別途通知)

(市町村課)

公 告**○公の施設に係る指定管理者の募集**

栃木県公の施設に係る指定管理者の指定の手續等に関する条例（平成17年栃木県条例第4号）第3条第1項の規定により、指定管理者の指定を受けようとする法人その他の団体を次のとおり公募する。

令和8（2026）年7月24日

栃木県知事 福 田 富 一

- 1 公の施設の設置の目的、規模その他当該公の施設の概要に関する事項
 - (1) 名称
とちぎ青少年センター
 - (2) 所在地
栃木県宇都宮市駒生1-1-6
 - (3) 設置目的
青少年の交流及び社会参加活動を支援し、もって青少年の健全な育成を図る。
 - (4) 規模等
 - ① 敷地面積 9,450.06㎡
 - ② 施設内容 本館、プロパン庫、自転車置場、管理用車庫
- 2 指定管理者が行う管理の基準及び業務の範囲に関する事項
 - (1) 管理の基準
公募要領に記載したとおりとする。
 - (2) 業務の範囲
 - ① 施設の維持管理に関すること。
 - ② 有料施設等の利用の許可に関すること。
 - ③ 施設の運営に関すること。
 - ④ その他、上記に付随する業務に関すること。
- 3 指定管理者の指定の申請をする法人等に必要な資格に関する事項
指定期間中、安全かつ円滑に対象施設を管理運営できる法人その他の団体であること、その他公募要領に記載した資格を満たす者とする。
- 4 指定管理者として指定する期間
令和9（2027）年4月1日から令和14（2032）年3月31日までの5年間
- 5 指定管理者の候補者の選定の方法に関する事項
提出された申請書を基にとちぎ青少年センター指定管理者選考委員会で選考を行い、その意見を聴いた上で、知事が指定管理者の候補者を選定する。
- 6 指定申請の受付期間
令和8（2026）年8月25日（火）から9月25日（金）の日（ただし、土曜日、日曜日及び祝日を除く。）の午前8時30分から午後5時15分まで。（原則、電子メールにより、上記期日内担当者宛て必着とする。）
- 7 提出先
〒320-8501 栃木県宇都宮市塙田1-1-20 栃木県庁本館7階
栃木県生活文化スポーツ部県民協働推進課青少年応援室
電話 028-623-3075 電子メール seishonen@pref.tochigi.lg.jp
- 8 その他
公募要領は担当部署に備え置くとともに、栃木県ホームページに掲載する。
<https://www.pref.tochigi.lg.jp/c01/amicus/2026application.html>

（県民協働推進課）

○都市計画の構想に関する公聴会の開催

都市計画法（昭和43年法律第100号）第16条第1項の規定に基づき、足利佐野都市計画道路3・3・202号唐

沢公園線ほか 1 路線の変更に関する公聴会を開催するので、都市計画に関する公聴会運営要領（昭和44年栃木県告示第642号。以下「要領」という。）第 2 条の規定により次のとおり公告し、同条第 3 号の都市計画の構想に係る図書を栃木県県土整備部都市政策課計画担当、栃木県安足土木事務所企画調査部企画調査課及び佐野市都市建設部都市計画課計画係において令和 8（2026）年 7 月 24 日から同年 8 月 7 日まで縦覧に供する。

なお、要領第 3 条の規定により、当該都市計画の構想について意見を有する者は、縦覧期間満了の日までに知事に意見申出書を提出することができる。

令和 8（2026）年 7 月 24 日

栃木県知事 福田 富 一

1 公聴会の日時及び場所

(1) 日時

令和 8（2026）年 8 月 21 日（金）午後 6 時 30 分から

(2) 場所

佐野市高砂町 1 番地

佐野市役所本庁舎 6 階 大会議室 A

2 都市計画の構想

都市計画の変更に係る構想

種 別	名 称		位 置			区 域	構 造				備 考
	番 号	路線名	起 点	終 点	主 な 経過地	延 長	構 造 式	車 線 の 数	幅 員	地表式の区間 における鉄道 等との交差の 構造	
幹 線	3・3・ 202	唐沢公 園線	佐野市 田沼町 字大関	佐野市 栃本町 字八伊 通	佐野市 栃本町 字六通	約 1,730m	地表式	2 車線	24.0m	東武鉄道佐野 線と立体交差 1 箇所 幹線街路と平 面交差 4 箇所	
街 路	3・5・ 301	築地吉 水線	佐野市 築地町 字築地	佐野市 吉水町 字砂入	佐野市 栃本町 字五通	約 9,080m	地表式	2 車線	12.0m	自動車専用道 路と立体交差 1 箇所 幹線街路と平 面交差 7 箇所	

3 その他

縦覧期間満了の日までに、意見申出書の提出がない場合及び意見申出書を提出した者のうちに公述人となる意思を有する者がいない場合は、公聴会を開催しないものとする。なお、傍聴を希望する者は、公聴会の開催の有無について、あらかじめ、栃木県県土整備部都市政策課計画担当（電話028-623-2465）又は栃木県安足土木事務所企画調査部企画調査課（電話0284-41-4119）に問い合わせること。

（都市政策課）

調 達 等 公 告

○入札公告（特定調達公告）

次のとおり一般競争入札に付する。

令和 8（2026）年 7 月 24 日

栃木県保健環境センター所長 大 橋 禎 恵

1 入札に付する事項

(1) 借入件名及び数量 高速液体クロマトグラフタンデム質量分析計システム 一式

(2) 借入物品の特質等 入札説明書による。

(3) 借入期間 令和9(2027)年2月1日(月)から令和16(2034)年1月31日(火)

なお、この契約は、地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条の3に規定する長期継続契約として実施する。そのため、契約にあたっては、県の各年度予算において当該契約に係る経費が減額又は削除されたときに契約を変更又は解除できる旨の特約を付す。

(4) 借入場所 栃木県宇都宮市下岡本町2145-13 栃木県保健環境センター3階 第1機器室

2 入札に参加する者に必要な資格

(1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4に規定する者に該当しない者であること。

(2) 競争入札参加者資格等(平成8年栃木県告示第105号)に基づき、大分類「Pその他のサービス」、小分類「2リース、レンタル」の入札参加資格を有するものと決定された者であること。

(3) 入札参加申請日から開札日において、栃木県競争入札参加資格者指名停止等措置要領(平成22(2010)年3月12日付け会計第129号)に基づく指名停止期間中でない者であること。

3 入札の手続等

(1) 契約に関する事務を担当する公所等の名称等

〒329-1196 栃木県宇都宮市下岡本町2145-13 栃木県保健環境センター 総務部
電話028-673-9070

(2) 入札説明書の交付期間、交付場所及び交付方法

令和8(2026)年7月24日(金)から同年8月21日(金)まで入札情報システム上で公開する。なお、来庁による交付の場合は、同期間(土曜日、日曜日及び祝日を除く。)の午前9時から正午まで及び午後1時から午後4時まで(1)の場所において交付する。

(3) 入札及び開札の日時及び場所

ア 入札書の提出期限、提出場所及び提出方法 令和8(2026)年9月4日(金)午後4時までに、電子入札システムにより提出すること。ただし、紙による入札参加の承諾を得た者(以下「紙入札者」という。)にあっては、(1)の場所に、郵送(書留郵便)又は持参により同期限までに提出すること。

イ 開札の日時及び場所 令和8(2026)年9月7日(月)午前10時 栃木県保健環境センター総務部

(4) 入札方法

1の(1)の件名で、月額リース料で入札に付する。

(5) 入札書の記載方法等

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額をもって落札価格とし、落札価格に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数がある場合には、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって契約金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、契約を希望する金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

4 その他

(1) 契約の手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除

(3) 入札者に要求される事項

ア この入札に参加しようとする者は、競争参加資格確認申請書及び高速液体クロマトグラフタンデム質量分析計システム納品仕様書(以下「納品仕様書」という。)を令和8(2026)年8月21日(金)午後4時までに電子入札システムにより提出し、審査を受けなければならない。なお、添付書類の容量が3MBを超える場合又は提出する書類の特性上電子化できない書類が含まれている場合には、電子入札システムで栃木県物品等電子調達運用基準(令和3(2021)年3月26日付け会管第461号。以下「運用基準」という。)に定める提出書類通知書(様式2)を提出することにより、当該添付書類の郵送(書留郵便)又は持参による提出ができるものとする。この場合、提出書類の一式を郵送又は持参するものとし、電子入札システムによる提出との分割はできないものとする。

イ 提出書類の作成及び提出に係る費用は、入札に参加を希望する者の負担とする。

なお、提出された書類等については、返却しない。

(4) 審査

ア 技術審査 栃木県保健環境センター所長が、入札者の作成した納品仕様書をイの技術審査基準により審査し、採用し得ると判断した納品仕様書を提出した入札者の入札書のみを落札決定の対象とする。

イ 技術審査基準 納品仕様書が、栃木県保健環境センターで交付する高速液体クロマトグラフタンデム質量分析計システム仕様書（以下「仕様書」という。）に示す事項を満たしており、使用目的等に適合すると認められるものであること。

ウ 審査結果は、電子入札システムにより、令和 8 (2026) 年 8 月 31 日（月）までに入札参加希望者に伝えるものとする。

(5) 質疑及びその回答について

ア 仕様書等に対する質問がある場合には、質問書様式により、令和 8 (2026) 年 7 月 31 日（金）午後 4 時までに電子入札システムにより提出すること。ただし、紙入札者は、メール（郵送）により提出すること。

イ 質問の内容及び回答は、令和 8 (2026) 年 8 月 7 日（金）までに電子入札システム上で公開する。

(6) 入札の無効

2 の入札参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、栃木県財務規則（平成 7 年栃木県規則第 12 号。以下「規則」という。）第 156 条第 3 号から第 7 号までに掲げる入札に係る入札書、栃木県物品等電子調達実施要領（令和 3 (2021) 年 3 月 26 日付け会管第 460 号。以下「電子要領」という。）第 19 条に掲げる入札書及び紙入札者の入札書で、提出期限までに指定した場所に到着しない入札書は、無効とする。

(7) 落札者の決定方法

ア (4) の審査により落札決定の対象となった入札書を提出した入札者であって、規則第 154 条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

イ 落札となるべき同価の入札を行った者が 2 人以上あるときは、電子くじにより落札者を決定するものとする。

(8) 契約書作成の要否 要

なお、本契約は、立会人型電子契約サービスを利用した電子契約（契約書を電子データで作成し、押印に代わる電子署名と電磁的記録が改変されていないことが確認できるタイムスタンプを付与するもの）による締結を可とする（受注者が電子契約に同意しない場合は、紙の契約書により締結する）。締結には、発注者が指定した電子契約事業者の立会人型電子契約サービスを利用し、受注者は利用に係る費用負担が生じないものとする。なお、受注者は、契約締結に利用するメールアドレスを用意する必要がある。

(9) 紙による入札参加承諾等の基準 電子要領及び運用基準の定めによる。

(10) その他 詳細は、入札説明書によるほか、電子調達に関し必要な事項は、実施要領及び運用基準の定めるところによる。

5 Summary

(1) Nature and quantity of the products to be leased:

High performance liquid chromatograph tandem mass spectrometer system (1 set)

(2) Time-limit for tender:

4:00 P.M., September 4, 2026

(3) Information is available at:

Tochigi Prefectural Institute of Public Health and Environmental Science
2145-13 Shimookamotocho, Utsunomiya, Tochigi 329-1196
TEL. 028-673-9070

(医薬・生活衛生課)

○入札公告（特定調達公告）

次のとおり一般競争入札に付する。

令和 8 (2026) 年 7 月 24 日

栃木県知事 福 田 富 一

1 入札に付する事項

- (1) 借入件名及び数量 県立学校教育用コンピュータ及びその附属機器（R8パソコン教室）6校一式
- (2) 借入物品の特質等 入札説明書による。
- (3) 借入期間 令和9（2027）年1月1日（金）から令和14（2032）年12月31日（金）まで
なお、この契約は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条の3に規定する長期継続契約として実施する。そのため、契約に当たっては、県の各年度予算において当該契約に係る経費が減額又は削除されたときに契約を変更又は解除できる旨の特約を付す。
- (4) 借入場所 県立学校6校

2 入札に参加する者に必要な資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4に規定する者に該当しない者であること。
- (2) 栃木県物品調達等競争入札参加者資格等（平成8年栃木県告示第105号）に基づき、以下に掲げる入札参加資格を有するものと決定された者であること。
大分類「N通信、情報処理」、小分類「2情報関連サービス」又は大分類「Pその他サービス」、小分類「2リース、レンタル」
- (3) 入札参加申請日から開札日までの間において、栃木県競争入札参加資格者指名停止等措置要領（平成22（2010）年3月12日付け会計第129号）に基づく指名停止期間中でない者であること。
- (4) 借入物品に係る迅速な保守体制が整備されている者であること。
- (5) 1の(1)と同様の物品の納品又は賃貸借の実績を有する者であること。

3 入札の手続等

- (1) 契約に関する事務を担当する課の名称等
〒320-8501 栃木県宇都宮市埴田1丁目1番20号
栃木県教育委員会事務局教育政策課教育DX推進室ICT教育推進チーム
電話028-623-3571
- (2) 入札説明書の交付期間及び交付場所
令和8（2026）年7月24日（金）から同年8月19日（水）まで、入札情報システム上で公開する。
なお、来庁による交付の場合は、同期間（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）の午前9時から正午まで、午後1時から午後4時まで(1)の場所において交付する。
- (3) 入札及び開札の日時及び場所
ア 入札書の提出期限、提出場所及び提出方法
令和8（2026）年9月10日（木）午後4時までに、電子入札システムにより提出すること。
イ 開札の日時及び場所
令和8（2026）年9月11日（金）午前11時
栃木県教育委員会事務局教育政策課（栃木県庁南別館4階）
入札参加者の立会いは求めないものとする。なお、立会いを希望する場合は、開札日の前日までに(1)に連絡し、代理人が立ち会う場合は委任状を持参すること。
- (4) 入札方法 1の(1)の件名で、総価で入札に付する。
- (5) 入札書の記載方法等
落札決定にあたっては、入札書に記載された金額をもって落札価格とし、落札価格に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって契約金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税業者であるか免税事業者であるかを問わず、契約を希望する金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

4 その他

- (1) 契約の手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項
ア この入札の参加者希望者は、競争参加資格確認申請書（様式第1号）、保守体制説明書（様式第2

号) 及び教育政策課が交付する仕様書に基づき作成した納入物品仕様書を、令和 8 (2026) 年 8 月 31 日 (月) 午後 4 時までに電子入札システムにより提出し、審査を受けなければならない。

なお、添付書類の容量が 3 MB を超える場合又は提出する書類の特性上電子化できない書類が含まれている場合には、電子入札システムで栃木県物品等電子調達運用基準 (令和 3 (2021) 年 3 月 26 日付け会管第 461 号。以下「運用基準」という。) に定める提出書類通知書 (様式 2) を提出することにより、当該添付書類の郵送 (書留郵便) 又は持参による提出を認めるものとする。ただし、提出書類の一式を郵送又は持参するものとし、電子入札システムによる提出との分割は認めないものとする。

イ 提出書類の作成及び提出に係る費用は入札参加希望者の負担とする。

なお、提出された書類等については、返却しない。

(4) 審査

ア 技術審査

栃木県教育委員会事務局教育政策課長が、入札参加希望者の作成した納入物品仕様書をイの技術審査基準により審査し、採用し得ると判断した納入物品仕様書を提出した入札者の入札書のみを落札決定の対象とする。

イ 技術審査基準

入札参加希望者の作成した納入物品仕様書が、教育政策課で交付する県立学校教育用コンピュータ及びその附属機器 (R 8 パソコン教室) 6 校一式仕様書に示す基準を満たしており、使用目的等に適合すると認められるものであること。

ウ 審査結果は、電子入札システムにより、令和 8 (2026) 年 9 月 7 日 (月) までに入札参加希望者に伝えるものとする。

(5) 入札の無効

ア 2 の入札参加資格のない者の提出した入札書

イ 入札者に求められる義務を履行しなかった者の入札書

ウ 栃木県財務規則 (平成 7 年栃木県規則第 12 号。以下「規則」という。) 第 156 条第 3 号から第 7 号までに掲げる入札に係る入札書

エ 栃木県物品等電子調達実施要領 (令和 3 (2021) 年 3 月 26 日付け会管第 460 号。以下「電子要領」という。) 第 19 条に掲げる入札に係る入札書

(6) 落札者の決定方法

(4) の審査により落札決定の対象となった入札書を提出した入札者であって、規則第 154 条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 契約書の作成の要否 要

なお、本契約は、立会人型電子契約サービスを利用した電子契約 (契約書を電子データで作成し、押印に代わる電子署名と電磁的記録が改変されていないことが確認できるタイムスタンプを付与するもの) による締結を可とする (受注者が電子契約に同意しない場合は、紙の契約書により締結する)。

締結には、発注者が指定した電子契約事業者の立会人型電子契約サービスを利用し、受注者は利用に係る費用負担が生じないものとする。なお、受注者は、契約締結に利用するメールアドレスを用意する必要がある。

(8) その他

詳細は、入札説明書によるほか、電子調達に関し必要な事項は、電子要領及び運用基準の定めるところによる。

5 Summary

(1) Nature and quantity of the products to be leased:

Computer systems for educational use at prefectural schools 6 sets

(2) Time-limit for tender:

4:00 p.m., September 10, 2026

(3) Information is available at:

Education Policy Division.

Office of the Board of Education,
Tochigi Prefecture
1-1-20 Hanawada, Utsunomiya, Tochigi 320-8501
TEL. 028-623-3571

(教育委員会事務局教育政策課)

○入札公告（特定調達公告）

次のとおり一般競争入札に付する。

令和8（2026）年7月24日

栃木県知事 福田 富一

1 入札に付する事項

- (1) 借入件名及び数量 栃木県警察W A N端末等 一式
- (2) 借入物品の特質等 詳細は入札説明書による。

- (3) 借入期間 令和8（2026）年11月1日（日）から令和13（2031）年10月31日（金）まで

なお、この契約は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条の3に規定する長期継続契約として実施する。そのため、契約に当たっては、県の各年度予算において当該契約に係る経費が減額又は削除されたときに契約を変更又は解除できる旨の特約を付す。

- (4) 据付場所 栃木県警察本部及び栃木県内各警察署等

2 入札に参加する者に必要な資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4に規定する者に該当しない者であること。

- (2) 栃木県物品調達等競争入札参加者資格等（平成8年栃木県告示第105号）に基づき、以下に掲げる入札参加資格を有するものと決定された者であること。

大分類「N通信、情報処理」小分類「2情報関連サービス」又は大分類「Pその他のサービス」小分類「2リース、レンタル」

- (3) 入札参加申請日から開札日において、栃木県競争入札参加資格者指名停止等措置要領（平成22（2010）年3月12日付け会計第129号）に基づく指名停止期間中でない者であること。

3 入札の手続等

- (1) 契約に関する事務を担当する課の名称等

〒320-8510 栃木県宇都宮市埴田1丁目1番20号
栃木県警察本部警務部会計課出納係 電話028-623-3801

- (2) 入札説明書及び仕様書の交付期間、交付場所及び交付方法

令和8（2026）年7月24日（金）から同年8月18日（火）まで入札情報システムで公開する。ただし仕様書は来庁による交付とする。

来庁による交付の場合は、同期間（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）午前9時から午後5時まで、(1)の場所において交付する。

- (3) 入札及び開札の日時及び場所

ア 入札書の提出期限、提出場所及び提出方法

令和8（2026）年9月17日（木）午後5時までに、電子入札システムにより提出すること。

ただし、紙による入札参加の承諾を得た者（以下「紙入札者」という。）にあっては、(1)の場所に、郵送（書留郵便）又は持参により同期限までに提出すること。

イ 開札の日時及び場所

令和8（2026）年9月18日（金）午前10時

栃木県警察本部2階入札室

- (4) 入札方法 1の(1)の件名の月額リース料で入札に付する。

- (5) 入札書の記載方法等

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額をもって落札価格とし、落札価格に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数がある場合には、その端数金額を切り捨て

るものとする。)をもって契約金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、契約を希望する見積金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

4 その他

(1) 契約の手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除

(3) 入札参加希望者に要求される事項

ア この入札に参加を希望する者は、競争参加資格確認申請書及び仕様書に基づき作成した書類を令和 8 (2026) 年 8 月 18 日 (火) 午後 5 時までに電子入札システムにより提出し、審査を受けなければならない。なお、提出する書類の特性上電子化できない書類が含まれている場合には、電子入札システムで栃木県警察物品等電子調達運用基準 (令和 3 (2021) 年 4 月 26 日付け栃会第 434 号。以下「運用基準」という。) に定める提出書類通知書 (様式 2) を提出することにより、当該添付書類の郵送 (書留郵便) 又は持参による提出ができるものとする。この場合、提出書類の一式を郵送又は持参するものとし、電子入札システムによる提出との分割はできないものとする。

イ 提出書類の作成及び提出に係る費用は、入札参加希望者の負担とする。

なお、提出された書類等については、返却しない。

(4) 審査

ア 技術審査 栃木県警察本部警務部情報管理課長が、入札者が仕様書に基づき作成した書類をイの技術審査基準により審査し、採用し得ると判断した仕様書に基づき作成した書類を提出した入札者の入札書のみを落札決定の対象とする。

イ 技術審査基準 仕様書に基づき作成した書類が、仕様書に示す事項を満たしており、使用目的等に適合すると認められるものであること。

ウ 審査結果は、電子入札システムにより、令和 8 (2026) 年 9 月 11 日 (金) までに入札参加希望者に伝えるものとする。

(5) 仕様書等に関する質問及びその回答

ア 質問期限及び質問方法

令和 8 (2026) 年 8 月 3 日 (月) 午後 5 時

上記期限までに電子入札システムにより質問すること。

ただし、紙入札者は、質問書様式により、電子メールで提出するものとする。

イ 質問及び回答の一斉公開期限及び公開方法

令和 8 (2026) 年 8 月 12 日 (水)

上記期限までに電子入札システムにより、入札参加希望者に伝えるものとする。

(6) 入札の無効

ア 2 の入札参加資格のない者の提出した入札書

イ 入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書

ウ 栃木県財務規則 (平成 7 年栃木県規則第 12 号。以下「規則」という。) 第 156 条第 3 号から第 7 号までに掲げる入札に係る入札書

エ 栃木県警察物品等電子調達実施要領 (令和 3 (2021) 年 4 月 26 日付け栃会第 433 号。以下「電子要領」という。) 第 19 条に掲げる入札に係る入札書

オ 紙入札者の入札書で、提出期限までに指定した場所に到着しない入札書

(7) 落札者の決定方法

ア (4) の審査により落札決定の対象となった入札書を提出した入札者であって、規則第 154 条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

イ 落札となるべき同価の入札を行った者が 2 人以上あるときは、電子くじにより、落札者を決定するものとする。

(8) 契約書作成の要否 要

本契約は、立会人型電子契約サービスを利用した電子契約 (契約書を電子データで作成し、押印に代わ

る電子署名と電磁的記録が改変されていないことが確認できるタイムスタンプを付与するもの)による締結を可とする(受注者が電子契約に同意しない場合は、紙の契約書により締結する)。

締結には、発注者が指定した電子契約事業者の立会人型電子契約サービスを利用し、受注者は利用に係る費用負担が生じないものとする。なお、受注者は、契約締結に利用するメールアドレスを用意する必要がある。

(9) その他

ア 最低制限価格の有無 無

イ 詳細は、入札説明書によるほか、電子調達に関し必要な事項は、電子要領及び運用基準の定めるところによる。

5 Summary

(1) Nature and quantity of the products to be leased:

Personal Computers for Tochigi Prefectural Police WAN, 1set.

(2) Time limit for tender:

17:00, September 17, 2026

(3) Information is available at:

Treasurer Section,

Accounting Division,

Department of Police Administration

Tochigi Prefectural Police Headquarters

1-1-20 Hanawada, Utsunomiya, Tochigi 320-8510

TEL 028-623-3801

(警察本部会計課)